

特別企画：山口県 2021 年度の設備投資に関する企業の意識調査

設備投資「ある」が 60.6%、昨年から 11.4 ポイントアップ

～投資内容、「省力化・合理化」がトップ、「IT 関連」も上昇～

～「ない」理由、コロナ禍で「先行きが見通せない」が 6 割に～

はじめに

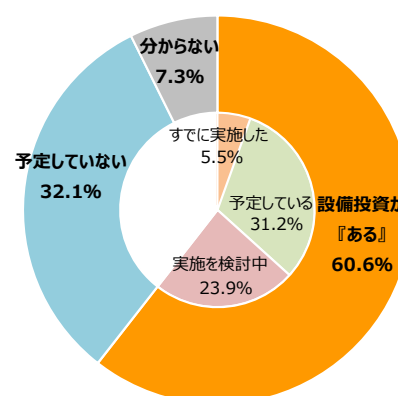
国内で新型コロナウイルスに感染した肺炎患者が初めて確認された 2020 年 1 月 16 日から 1 年 4 カ月余りが経過した。国内の感染者数の累計は 74 万人、死者は 1 万人を超えた。世界規模でみれば感染者数は 1 億 7000 万人近くに達し、死者は 350 万人を突破するなど、2021 年に入っても変異株が猛威を振るい感染拡大が続いている。

国内では、東京、大阪のほか広島、岡山など 10 都道府県に緊急事態宣言が再発出される事態となり経済活動に暗い影を落としている。一方、ワクチン接種が進んでいる米国、感染の封じ込めが奏功している中国の 2 大大国を中心に経済活動の持ち直しが鮮明となってきた。

輸出産業を中心に受注環境が好転してきているなか、山口県の企業は 2021 年度の設備投資に関してどのように考え、対応するのだろうか。

帝国データバンク山口支店では、2021 年度の設備投資に関する企業の意識について調査した。調査期間は 2021 年 4 月 16 日～4 月 30 日、調査対象は山口県に本社を置く企業 220 社で、有効回答企業数 109 社（回答率 49.5%）。

■2021 年度の設備投資計画



注1：母数は有効回答企業109社

注2：小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

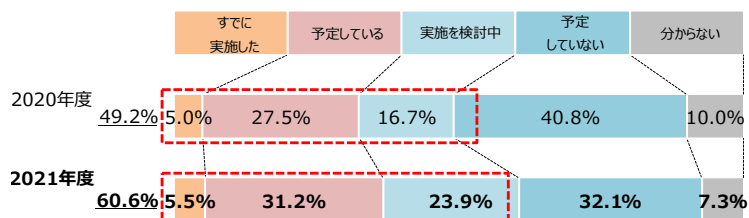
調査結果（要旨）

1. 設備投資、『ある』が 60.6%、前回調査から 11.4 ポイントアップ
2. 設備投資の内容、「省力化・合理化」がトップ、情報化（IT）関連も上昇
3. 主な資金調達の方法、「自己資金」が 36.4%でトップに
4. 設備投資を予定していない理由、「先行きが見通せない」がトップの 60.0%

1. 2021 年度の設備投資、『ある』が 60.6%、前回調査から 11.4 ポイントアップ

2021 年度（2021 年 4 月～2022 年 3 月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）は 109 社中 66 社、構成比 60.6% となり、6 割超の企業が設備投資の実施を予定（計画）していることがわかった。内訳は、「すでに実施した」が 5.5%（6 社）、「予定している」が 31.2%（34 社）、「実施を検討中」が 23.9%（26 社）だった。一方、「予定していない」は 32.1%（35 社）、「分からない」は 7.3%（8 社）だった。

■年度別の設備投資計画



注1：母数は有効回答企業109社、2020年度は120社

注2：下線の値は設備投資計画が『ある』（赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）割合

注3：小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

前回の 2020 年度と比較すると、設備投資が『ある』は 11.4 ポイントアップした。内訳をみると「すでに実施した」は 0.5 ポイント増、「予定している」は 3.7 ポイント増、「実施を検討中」は 7.2 ポイント増となった。一方、「予定していない」は 8.7 ポイント減、「分からない」は 2.7 ポイント減となった。

規模別にみると、設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業では、「大企業」が 86.7%（13 社）で、「中小企業」（56.4%・53 社）を 30.3 ポイント上回った。なお、「小規模企業」は 32.0%（8 社）にとどまり、規模が小さくなるほど設備投資を予定（計画）している企業の割合は低くなった。一方、設備投資の予定（計画）を「予定していない」と回答した企業では、「中小企業」が 36.2%（34 社）で、「大企業」（6.7%・1 社）を 29.5 ポイント上回った。なお、「小規模企業」は 60.0%（15 社）と圧倒的に高かった。

業種別（母数 10 社以上）にみると、設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業では、「サービス」が 78.6%（11 社）で最も高かった。次いで、「製造」が 71.9%（23 社）、「卸売」が 58.6%（17 社）で続

■2021年度の設備投資計画

（構成比%、カッコ内社数）

	設備投資の計画あり	すでに実施した	予定している	実施を検討中	予定していない	分からない	合計
全体	58.0 (6,382)	6.2 (678)	30.5 (3,360)	21.3 (2,344)	33.7 (3,709)	8.3 (912)	100.0 (11,003)
山口	60.6 (66)	5.5 (6)	31.2 (34)	23.9 (26)	32.1 (35)	7.3 (8)	100.0 (109)
大企業	86.7 (13)	6.7 (1)	60.0 (9)	20.0 (3)	6.7 (1)	6.7 (1)	100.0 (15)
中小企業	56.4 (53)	5.3 (5)	26.6 (25)	24.5 (23)	36.2 (34)	7.4 (7)	100.0 (94)
うち小規模	32.0 (8)	4.0 (1)	12.0 (3)	16.0 (4)	60.0 (15)	8.0 (2)	100.0 (25)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	50.0 (12)	8.3 (2)	20.8 (5)	20.8 (5)	41.7 (10)	8.3 (2)	100.0 (24)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)
製造	71.9 (23)	0.0 (0)	34.4 (11)	37.5 (12)	18.8 (6)	9.4 (3)	100.0 (32)
卸売	58.6 (17)	3.4 (1)	37.9 (11)	17.2 (5)	34.5 (10)	6.9 (2)	100.0 (29)
小売	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)
運輸・倉庫	25.0 (1)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	75.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (4)
サービス	78.6 (11)	21.4 (3)	35.7 (5)	21.4 (3)	14.3 (2)	7.1 (1)	100.0 (14)
その他	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1：網掛けは、山口県全体以上を表す

注2：母数は、有効回答企業1万1,003社。山口県は109社

2. 設備投資の内容、「省力化・合理化」がトップ、「防災・減災」投資は 3.0%

2021 年度の設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業 66 社に対して、予定（計画）している設備投資の内容について尋ねたところ、「省力化・合理化」が 40.9%（27 社）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「設備の代替」「既存設備の維持・補修」（各 39.4%・26 社）、「情報化（IT 化）関連」（34.8%・23 社）、「増産・販売力増強（国内向け）」（24.2%・16 社）が続いた。

なお、「防災・減災設備の取得」（自家発電機や制震・免震装置など災害への事前対策強化）は、わずか 3.0%（2 社）にとどまり防災関連の投資に関して消極的なことがわかった。

■ 予定している設備投資の内容（複数回答）

		(%)	
		2021年度 (2021年4月調査)	2020年度 (2020年4月調査)
1	省力化・合理化	↑ 40.9	32.2
2	設備の代替	↑ 39.4	39.0
	既存設備の維持・補修	39.4	42.4
4	情報化（IT 化）関連	↑ 34.8	25.4
5	増産・販売力増強（国内向け）	24.2	25.4
6	感染症対策関連	12.1	-
7	事務所等の増設・拡大（建替え含む）	10.6	16.9
8	新製品・新事業・新サービス	9.1	15.3
	研究開発（R&D）	↑ 6.1	5.1
9	物流関連（倉庫等）	6.1	10.2
	省エネルギー対策（燃費改善、環境対策など）	↑ 6.1	5.1
12	規制への対応	↑ 4.5	0.0
13	防災・減災設備の取得	3.0	3.4
14	増産・販売力増強（輸出向け）	0.0	1.7
	試作品開発	0.0	5.1
	その他	0.0	5.1

注1: 2021年4月調査の母数は2021年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業66社、2020年4月調査は59社

注2: 矢印は、前回調査（2020年4月）より高いことを表す

3. 主な資金調達の方法、「自己資金」が 36.4% でトップに

2021 度に設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業 66 社に対して、主な資金調達の方法を設備投資にかかる費用ごとに尋ねたところ、『自己資金』での対応（「100 万円以上 500 万円未満」が 54.5%、「500 万円以上 1000 万円未満」が 50.0%、「1000 万円以上 5000 万円未満」が 30.4%、「5000 万円以上 1 億円未満」が 38.5%など）が全体で 36.4%を占めた。次いで、『金融機関からの長期の借入れ』（「1000 万円以上 5000 万円未満」が 26.1%、「1 億円以上 10 億円未満」が 40.0%など）が 22.7%、『その他』が 13.6%、『補助金・助成金』が 12.1%、『未定』が 6.1%、『金融機関からの短期の借入れ』が 4.5%で続いた。なお、『クラウドファンディング』は 1 社もなかった。

■ 主な資金調達方法～設備投資予定額別～

		主な資金調達方法									(%)
		自己資金	金融機関 からの短期 の借入れ	金融機関 からの長期 の借入れ	社債等による 直接調達	補助金・助 成金	クラウドファン ディング	その他	未定	分からない ／未回答	合計
設備 投資 にか ける 費用	全体	36.4	4.5	22.7	3.0	12.1	0.0	13.6	6.1	1.5	100.0
	100万円未満	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	100.0
	100万円以上500万円未満	54.5	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	100.0
	500万円以上1,000万円未満	50.0	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	100.0
	1,000万円以上5,000万円未満	30.4	4.3	26.1	4.3	13.0	0.0	13.0	8.7	0.0	100.0
	5,000万円以上1億円未満	38.5	7.7	23.1	0.0	7.7	0.0	15.4	7.7	0.0	100.0
	1億円以上10億円未満	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	10億円以上	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	分からない／未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注：母数は2021年度の設備投資が『ある』と回答した企業66社

4. 設備投資を予定していない理由、「先行きが見通せない」がトップの 60.0%

2021 年度に設備投資を「予定していない」と回答した企業 35 社に対して、その理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」と回答した企業が 21 社、構成比 60.0%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「現状で設備は適正水準である」（28.6%・10 社）、「投資に見合う収益を確保できない」（27.5%・9 社）、「借入れ負担が大きい」（17.1%・6 社）、「自社に合う設備が見つからない」（11.4%・4 社）、「レンタルや外注を活用する（シェアリングサービスを含む）」「すでに投資を実施した」（各 8.6%・3 社）が続いた。

■設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～（複数回答）

	2021年度予定していない理由 (2021年4月調査)			2020年度予定していない理由 (2020年4月調査)		
	全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業
1 先行きが見通せない	↑ 60.0	0.0	↑ 61.8	46.9	0.0	51.1
2 現状で設備は適正水準である	↓ 28.6	↑ 100.0	↓ 26.5	34.7	50.0	33.3
3 投資に見合う収益を確保できない	25.7	0.0	26.5	22.4	0.0	24.4
4 借入れ負担が大きい	↑ 17.1	0.0	↑ 17.6	8.2	0.0	8.9
5 自社に合う設備が見つからない	11.4	0.0	11.8	14.3	0.0	15.6
6 レンタルや外注を活用する（シェアリングサービスを含む）	8.6	0.0	8.8	6.1	0.0	6.7
7 すでに投資を実施した	8.6	↓ 0.0	8.8	10.2	25.0	8.9
8 投資のための借入見通しが立たない	5.7	0.0	5.9	4.1	0.0	4.4
9 市場の需要がない	5.7	0.0	5.9	4.1	0.0	4.4
10 手持ち現金が少ない	2.9	0.0	2.9	6.1	0.0	6.7

注1：網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は2021年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業35社。2020年4月調査は49社

注3：矢印は、各項目について前年度より5ポイント以上増加（減少）していることを示す

2020 年 4 月調査と比較すると、回答数が最も多かった「先行きが見通せない」が 13.1 ポイントも上昇し、新型コロナウイルス感染症の拡大が大きく影響しているのだろう。

まとめ

山口県で 2021 年度に「設備投資を予定（計画）している」と回答した企業は 60.6%で、コロナ禍の悪影響が世界的に大きかった前回調査（2020 年 4 月）に比べると 11.4 ポイント上昇した。一方、「設備投資を予定していない」と回答した企業は 32.1%で、前回調査（40.8%）から 8.7 ポイント低下した。米国、中国の景気回復に伴う輸出関連や巣ごもり需要で一部の国内消費が上向いていることも関係していると考えられる。設備投資の内容は、「設備の省力化、合理化」が 4 割を超えてトップ、「情報化（IT化）関連」は 34.8%と 9.4 ポイント上昇したが、「防災・減災設備の取得」は、3.0%にとどまり、危機管理の優先順位は低いままだった。

新型コロナウイルス感染症がピークアウトするまで設備投資に関して慎重な姿勢を継続する企業も少なくないが、今後ワクチン接種が進んでくれば国内消費関連の設備投資は上向いてくることが予想され、前向きな設備投資が増えてくることが期待される。また、防災・減災に対する意識を高め、備えることも必要だろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：若田部

TEL：083-974-5550 FAX：083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。